

## 序 章

共愛学園前橋国際大学  
学長 平田 郁美

本学の自己点検・評価については、「共愛学園前橋国際大学学則」第2条に「本学は、前条の目的を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検および評価を行う。」と定め、これに基づき、「共愛学園前橋国際大学自己点検・評価委員会規程」を定めている。

「共愛学園前橋国際大学自己点検・評価委員会規程」は、2003年度に制定され、自己点検・評価委員会は同年に発足した。自己点検・評価委員会は、学長が委員長を務め、国際社会学部長、事務局長および企画センターの構成員により組織される。2008年度からは、学長のもとに置かれた学長補佐が、委員会の実質的責任者となっている。

また、学生（授業アンケート、学生アンケート、スピークアップによる学生の意見の収集）および学外者（高等学校調査および卒業生調査）による検証も継続的に実施している。

なお、本学は、2012年度には「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」（以下、「GGJ」とする）に、2014年度には「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」（以下、「COC」とする）と「大学改革推進事業（大学教育再生加速プログラム）」（以下、「AP」とする）に、2015年度には「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（以下、「COC+」とする）に採択された。これらの事業の採択は、本学のこれまでの自己点検・評価の積み重ねの成果であると受け止めている。

前回の認証評価では、2010年3月12日付で財団法人大学基準協会から「大学基準に適合している」と認定された。前々回の2005年度の申請も同協会から「大学基準に適合している」と認定されていることから、同協会による認証評価で2回適合認定を受けている。

前回の認証評価では、「長所として特記すべき事項」において、「前橋市、群馬という地域に密着したインターンシップやボランティア活動、ゼミとの連携によるフィールド学習は、学生に体験をとおした実践型学習を提供している。とりわけ国際社会学部国際社会学科地域児童教育専攻において、2・3年次の全学生を提携小学校に派遣し、小学校教員のサポートをするプログラムは、地域の学校支援事業としての性格も持ち、地域連携のモデルとして高く評価できる」として、教育内容・方法が高く評価された。一方、「助言」として次の3点が付された。

### 1. 学生の受け入れ

AO入試では、募集定員に対して2倍以上の入学者を受け入れているので、改善が望まれる。

### 2. 研究環境

研究業績では、「論文投稿数で最低年間1本」という数値目標を設定しているにもかかわらず、教員間で個人差があり、提出された資料によると、5年間に研究論文をまったく発表していない教員が見いだされるほか、科学研究費補助金などの外部資金への応募件数も少ないので、研究支援体制の確立と教員の研究活動の活性化を促す必要が

ある。

### 3. 図書・電子媒体等

電子ジャーナルの導入は、予算面から実現できていなかったが、一部で導入を開始した。今後とも電子媒体などの資料を体系的・計画的に整備するための努力が望まれる。

これらの「助言」については積極的な改善を施し、2013年度には「改善報告書」として同協会に提出した結果、「意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。また、その成果も満足すべきものである」との検討結果を得ている。

今回の2016年度の認証評価にあたり提出する本報告書は、次の①～④に示す作成経緯を経ており、本学の教職員全員の共通理解・共通認識のもとに作成されたものである。

- ① 自己点検・評価委員会が学内のすべてのセンターおよび独立委員会に自己点検のうえでの執筆を指示
- ② それぞれのセンター長および委員長の指揮のもとに自己点検および原稿執筆
- ③ 提出原稿を自己点検評価委員会が精査し、書式を統一して原案を作成
- ④ 企画運営会議、教授会において、原案を審議、再校を経て承認

来る2018年、本学の母体である共愛学園は創立130周年を迎える。本学においても学園の歴史と伝統を踏まえ、「共愛・共生の精神」のもと、常に自己点検・評価を行い、教職員一体となって本学のさらなる充実、発展に努める所存である。